

事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
		実施期間	H27～	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・県内IT産業の1従業員あたりの年間売上高は1,904万円（2018年、全国7位）、事業所数は549カ所（2021年、全国14位）。景気動向調査対象企業のAI・IoT等導入率は31.0%（2023年）
- ・県内IT事業所数の増加やITに係るつながり人口の増加等は進むも、圧倒的にITサービスの供給力が不足し、県際収支がマイナス。また、県内企業もデジタル技術に関心があるも、情報・ノウハウ・社内人材の不足により一歩が踏み出せない状況
- ・県内のテレワーク環境や受入体制は一定程度充実した一方で、各地域におけるリゾートテレワーク推進の取組の程度にはまだ差があり、先行地域以外の地域での底上げが必要

2 事業目的

県内にSociety5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させるとともに、県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や革新的なITビジネスの創出を促進させる

3 事業目的を達成するための取組

- ①産学官金の協議会による信州ITハレー構想の推進
 - ・デジタル技術の専門的知見やIT業界のネットワークを有し、協議会の運営を担うコーディネーターの配置
 - ・普及啓発セミナー等の事業の企画・運営、県内事業者からの相談対応、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援
- ②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進
 - ・信州リゾートテレワーク推進チームにおける先進事例の共有と関係者間の連携の場づくりの継続、メディア・SNS発信やエキスポイベント等で首都圏・関西圏企業に向け積極的に情報発信
 - ・県外IT人材に「おためし」で県内に住んで仕事をする機会を提供することで本格的な移住や拠点設置の後押し。移住関連事業や市町村事業との連動による定着度向上
- ③デジタル技術活用の更なる推進とIT人材確保策の強化
 - ・各種業界団体等と連携し、導入により省力化等が期待できるデジタル製品の情報を県内事業者等に提供
 - ・WEB上のプラットフォームの構築による各種ソリューションへのアクセス改善やマッチング支援
 - ・大阪・関西向けのIT人材呼び込み強化、海外のIT人材獲得に向けたセミナー等の開催

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	ITビジネス創出を支援し事業化に至った件数	件	9	12	↗	3	↘	8	未達成	本事業実施によるITビジネス創出の成果を把握する上で、客観的に判断ができることから指標として設定。目標値はR5年度の見込みと同程度で設定。	
②	「おためしナガノ」参加後に県内に拠点を維持・活動するとした者の割合	%	73.7	60.0	↘	79.0	↗	60.0	達成	本事業実施によるIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できることから本指標を設定。目標値は過去の参加者の状況を参考に設定。	
③	DXの取組状況 （長野県景気動向調査対象企業）	%	—	39.1	—	40.5	↗	45.0	未達成	県内産業のDXの対応状況を把握するため、R5年度から新たに調査を開始した本指標を設定。目標値はR5年度の調査結果を参考に設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1④	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%	-	2021 (R3)	5.6	2022 (R4)	8.4	2025 (R7)	11.2	
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆社会増減(2023～2027年度の累計)	人	-	2023 (R5)	1,763	2024 (R6)	4,424	2027 (R9)	2,700	
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆移住者数	人	2022 (R4)	3,334	2023 (R5)	3,363	2024 (R6)	3,747	2027 (R9)	4,500
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	リゾートテレワーク実施者数	人	2022 (R4)	4,433	2023 (R5)	5,752	2024 (R6)	5,973	2027 (R9)	5,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	158,838	0	158,838	96,618	141,896	5.0
R5年度	0	131,765	△ 8,333	123,432	69,526	113,559	4.0
R4年度	0	107,890	0	107,890	87,825	102,450	4.0

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	IT産業振興事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課		

7 主な取組実績と成果

①産学官金の協議会による信州ITバレー構想の推進

・長野県産業振興機構のITバレー推進部に、IT関連企業出身者4名のコーディネーター等を配置。IT導入等に係る国補助金の紹介や、企業のDXに係る相談に対応。（普及啓発セミナー：6回、相談対応件数：131件）また、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援サイト「NIX」を拡充した。

・令和5年度までに支援したITビジネス創出支援プロジェクトは、新たなビジネスチャンスをつかみ事業化に至っている。令和6年度においても12件のプロジェクトを支援し、令和7年3月に開催した成果報告会では、リサイクル用ガラスの色識別への活用可能性がある金属検出器と色識別AIシステムについて発表するなど、長野県から全国に向けてサービス展開を目指す企業も見受けられた。

②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進

・リゾートテレワーク推進事業では、首都圏向けの広報と県内の受入体制整備を継続し、分科会・全体会を合わせて5回開催。11月には令和5年度に引き続き、交流イベント「クリエイティブコネクト powered by 信州リゾートテレワーク」を開催し、県内外のIT企業や民間企業関係者など81名が参加。新たな出会いや価値創出の機会を提供した。

・「おためしナガノ」には19組27名が参加し、うち15組が引き続き拠点を維持。12月の10周年記念イベントには過去参加者など54名が参加し、過去参加者からの体験談の共有や参加者同士の意見交換を行い、長野に住んで仕事をするイメージを高めることができた。

③デジタル技術活用の更なる推進とIT人材確保策の強化

・令和6年12月に県内事業者のデジタル化、DX化を支援するためデジタル技術に関する情報や各種支援策をまとめたポータルサイト「長野県デジタル化一貫支援サイト」を構築した。令和6年度末現在アクセス数12,157件、相談受付数10件。

・海外のIT人材獲得に向けたセミナーを計3回実施。産官学から計43名出席。海外のIT人材活用を検討する企業（計6社）に対して、ヒアリングを行い、具体的なニーズを把握した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	ITビジネス創出を支援し事業化に至った件数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
目標値に対して実績が大きく未達であるが、現在、これまでのプロジェクトにおいて事業化に向けた動きがあるため、状況を注視する。 事業化予定案件数：7件							
指標②	「おためしナガノ」参加後に県内に拠点を維持・活動するとして者の割合	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
例年実施している3回の参加者交流会に加え、大規模交流会を開催したほか、参加者同士の交流を活性化させるため定期的に情報発信を行い、地域の関連事業者とのマッチングに向けた情報提供などを行ったことが定着数の向上につながったと考えられる。							
指標③	DXの取組状況（長野県景気動向調査対象企業）	R5年度推移	-	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
デジタル化一貫支援体制整備事業において、サイトの構築や相談体制の整備に関する仕様の改良を行ったため、サイトの開設等が12月にずれこみ、年度内の県内事業者に対する情報の浸透が十分でなかったと考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・ITビジネス創出支援事業に関して、コンソーシアムが組成できず、申請を断念した事例が散見され、事前相談等コンソーシアム組成に向けた支援の必要がある。また、申請案件が企業固有の課題解決に限定されたものが多いため、本来の目的である革新的なITシステム開発に資するような申請案件を増加させる必要がある。
- ・リゾートテレワーク推進事業に関して、全国的にテレワーク実施率は1万人規模以上の企業を中心に微増しているものの、個人だけでなく、企業の経営企画担当者や管理職等にも「社員が長野県でリゾートテレワークをする」メリットをPRする余地がある。
- ・「おためしナガノ」については、西日本エリアへのプロモーションを強化した結果、応募数の増加につながったことから、西日本に向けたPRを継続する。また、10周年イベントを契機に事業の認知度が高まり、問い合わせが増加しており、募集期間以外にも機会を捉えた広報を実施していく。
- ・デジタル化一貫支援体制整備事業に関して、「長野県デジタル化一貫支援サイト」の開設等を契機に、県内事業者に対し、サイトの利活用をはじめデジタル化の促進に向けた情報を浸透させる必要がある。
- ・海外IT人材獲得支援事業に関して、セミナー開催や企業への個別ヒアリングの結果、雇用契約の前段階としてインターンシップの重要性が確認できた。

(2) 事業改善の方策

- ・ITビジネス創出支援事業に関しては、プレスリリースや成果報告会等を通じて、申請前のコーディネーターとの事前相談を推奨する。
- ・リゾートテレワーク推進事業に関しては、都市圏企業に向けてメディアやSNSでの充実したテレワーク環境等の発信を継続するとともに、交流イベントの開催等を通じて企業管理職等とリゾートテレワーク県内関係者間の交流を活性化する。
- ・おためしナガノ2.0事業に関しては、募集期間以外にも機会を捉えた情報発信ができるよう努めていくとともに、定着数の増に向け、参加者と参加地域とのつながりづくりに資する交流会の企画や情報発信を行う。
- ・デジタル化一貫支援体制整備事業に関しては、サイト内のデジタルソリューション情報の充実や、サイト利活用に向けたセミナー等を通じて、県内事業者のさらなるデジタル化を支援する。
- ・海外IT人材獲得支援事業に関しては、海外IT人材のインターンシップ実施に対する伴走支援や助成を行うとともに、セミナー等によりさらなる県内企業のニーズの掘り起こしを行う。

事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
-----	------------------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	信州ITバレー構想推進事業		77,758 千円	85,376 千円	84,664 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	推進協議会運営事業	委託	・専門コーディネーター（2名）を配置し、推進協議会構成機関の連携強化 ・ユーザ企業におけるデジタル技術活用や産業DXを支援するコーディネーター（2名）を配置、ITビジネスの需要と供給を繋ぐ体制を強化 ・WEBサイトやイベント等での情報発信 コーディネーター配置：4名、会議・セミナー開催：17回		
2	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業	委託 補助金	県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、産学官コンソーシアムを活用し、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む企業の連携プロジェクトを支援 連携プロジェクト補助件数：10件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	おためしナガノ2.0事業		8,476 千円	8,779 千円	11,081 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	おためしナガノ2.0事業補助金	補助金	県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助 補助件数：16組		
2	おためしナガノ2.0事業運営事業	直接 委託	参加者募集に向けた事業PR、参加者募集・選考、参加者交流会等を実施 募集説明会：10回、参加者交流会：3回、大規模交流会：1回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	リゾートテレワーク推進事業		16,216 千円	19,404 千円	20,803 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リゾートテレワーク推進事業	直接 委託	信州リゾートテレワーク推進チームの運営、首都圏・関西圏企業等に向けたPR、交流イベント「クリエイティブコネクト powered by 信州リゾートテレワーク」の開催 推進チーム会議：4回（全体会2回、分科会2回）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	デジタル化一貫支援体制整備事業		- 千円	- 千円	19,729 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	デジタル化一貫支援体制整備事業	委託	デジタル製品の導入事例セミナーの開催やデジタル診断ツールを用いた経営診断の実施、専門人材によるデジタル化に関する相談対応、プラットフォームを活用した支援策とのマッチング支援 支援機関等の各種支援策をまとめたWEB上のプラットフォームの構築、セミナー開催：10回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	海外IT人材獲得支援事業		- 千円	- 千円	5,619 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	海外IT人材獲得支援事業	直接 委託	事例紹介セミナー等の開催、獲得イメージ具現化に向けた個別支援（具体的手続きの整理、現地人材との交流（オンライン）） セミナー開催：3回		